

財務ハイライト

厳しさを増す経営環境を踏まえ、費用・投資について、安全・法令遵守・安定供給を確保しつつ、徹底した効率化・コスト削減にグループ一体となって取り組んでいます。

2011年度決算概要

連結収支概況

2011年度の連結収支については、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響などにより料金単価が上昇したことなどから、売上高(営業収益)は前期に比べ1.5%増の1兆5,080億円、経常収益は1.6%増の1兆5,219億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、原子力発電所の運転再開延期の影響や燃料価格の上昇などにより、火力燃料費や購入電力料が増加したことなどから、経常費用は21.2%増の1兆7,355億円となりました。

以上により、経常損益は2,135億円の損失、当期純損益は1,663億円の損失となりました。

▼連結収支概況

(単位：億円、%)

	2011年度	2010年度	増減	前年比
営業収益(売上高)	15,080	14,860	220	101.5
営業外収益	139	122	16	113.8
経常収益	15,219	14,982	236	101.6
営業費用	16,929	13,871	3,057	122.0
営業外費用	425	443	▲17	96.0
経常費用	17,355	14,315	3,039	121.2
(営業利益又は営業損失(▲))	(▲1,848)	(989)	(▲2,837)	—
経常利益又は経常損失(▲)	▲2,135	667	▲2,802	—
特別損失	—	184	▲184	—
法人税等	▲487	192	▲680	—
少数株主利益	4	3	—	116.5
当期純利益又は当期純損失(▲)	▲1,663	287	▲1,951	—

連結収支における事業別の業績

●電気事業

売上高は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響などによる料金単価の上昇などにより、前期に比べ1.0%増の1兆3,695億円となりました。営業損益は、火力燃料費や購入電力料の増加などにより、2,865億円減の1,999億円の損失となりました。

●エネルギー関連事業

売上高は、ガス販売価格の上昇による収入増などにより、前期に比べ4.1%増の1,645億円、営業利益は、減価償却費の減少などもあり、58.1%増の47億円となりました。

●情報通信事業

売上高は、携帯電話事業者向けデータ伝送サービスの収入増などにより、前期に比べ0.8%増の969億円、営業利益は、2.2%増の66億円となりました。

●その他の事業

売上高は、新たに連結対象とした子会社の影響などにより、前期に比べ4.6%増の273億円、営業利益は、賃貸建物等の修繕費用の増加などにより7.0%減の31億円となりました。

▼セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		2011年度	2010年度	増減	前年比
電気事業	売上高	13,695	13,563	132	101.0
	営業損益	▲1,999	865	▲2,865	—
エネルギー関連事業	売上高	1,645	1,580	65	104.1
	営業損益	47	30	17	158.1
情報通信事業	売上高	969	962	7	100.8
	営業損益	66	64	1	102.2
その他の事業	売上高	273	260	12	104.6
	営業損益	31	33	▲2	93.0

(注1)「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものです。
(注2)▲は損失を示しています。

経営概況

九州電力単体の最近の収支状況

当社はこれまで、支払利息の低減や設備投資、人員の削減などの徹底した効率化に努め、その成果をもとに、2000年の電気事業制度改革以降、5回の料金見直しを実施し、電気料金の低廉化を進めるとともに、財務体質の改善や安定配当に必要な利益水準の確保に努めてきました。

2011年度については、収入面では、燃料費調整の影響などにより、売上高が増加しましたが、支出面では、原子力発電所の運転再開延期の影響などにより、火力燃料費が増加したことなどから、経常損益は2,285億円の損失、当期純損益は1,749億円の損失となりました。

経営効率化の取組み

●設備投資の効率化

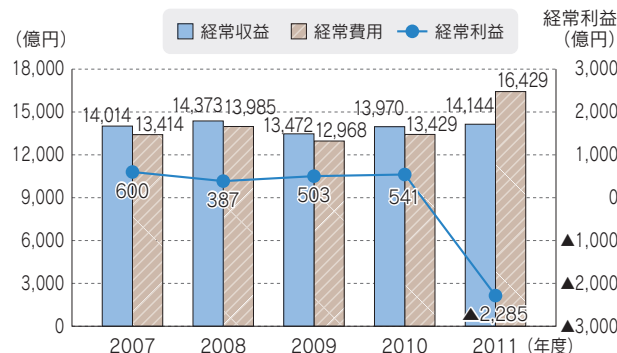
2011年度の設備投資額は、原子力発電所の安全対策や設備の高経年化対策などによる増要因はあるものの、工事の対策時期や範囲の見直しなどの効率化に加え、原子力発電所の運転再開延期の影響などによる燃料費等のコスト増へ対応するため、工事の中止・繰延べ・規模縮小などを行った結果、前年度から384億円の減、当初計画から320億円減の1,985億円となりました。

●修繕費・諸経費の効率化

修繕費については、設備の高経年化対策などによる増要因はあるものの、設備の点検・修繕内容の見直しなどの効率化に加え、燃料費等のコスト増へ対応するため、工事の中止・繰延べ・規模縮小などを行った結果、前年度と同程度の1,760億円となりました。

また、諸経費については、システム開発や業務委託範囲の見直しなどの業務全般にわたる効率化に加え、燃料費等のコスト増へ対応するため、広告宣伝等の普及開発関係費や委託費、研究費などを中心に件名の中止・繰延べ・規模縮小などを行った結果、前年度から31億円減の1,520億円となりました。

▼経常収益、経常費用、経常利益の推移

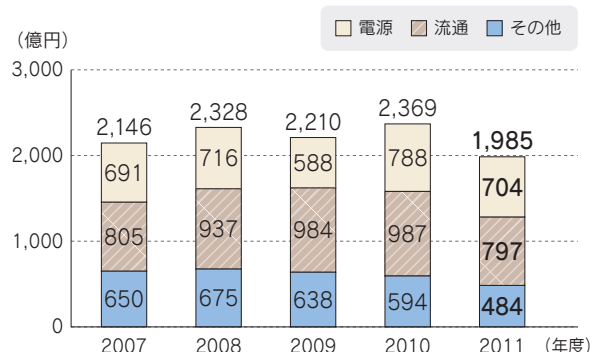


▼電気料金の改定状況

	2000年 10月	2002年 10月	2005年 1月	2006年 4月	2008年 9月
料金改定率	▲6.12%	▲5.21%	▲5.46%	▲3.71%	▲1.18%

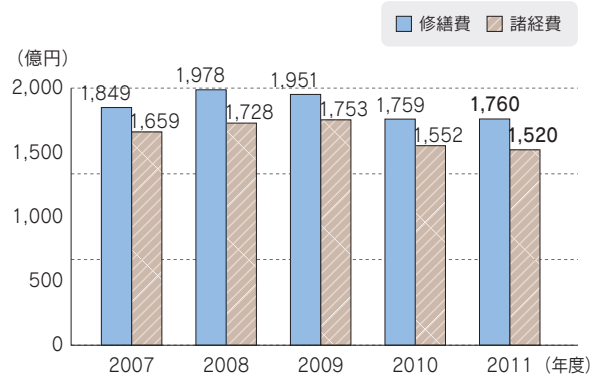
(注) 料金改定率は、供給約款料金(燃料費調整額を含む)における数値

▼設備投資額の推移



(注) 設備投資は附帯事業を含む

▼修繕費・諸経費の推移



(注) 諸経費は、廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の9費目の合計

●業務運営の効率化・高度化

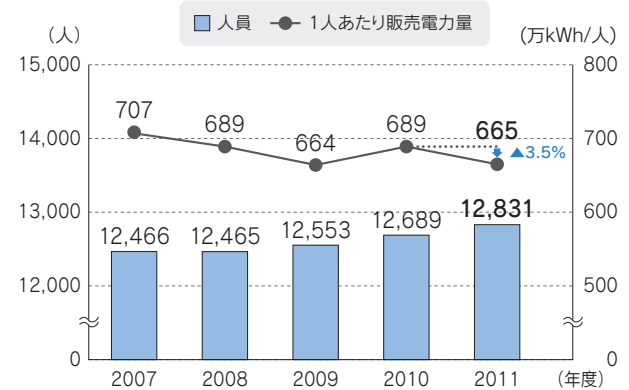
業務運営については、設備の高経年化対策などの安定供給上必要な取組みや再生可能エネルギーの利用拡大への対応などに取り組む一方、ICT*を活用した業務プロセス改革などにより業務運営の効率化・高度化など労働生産性(従業員1人あたり販売電力量)の向上に取り組んできました。

しかし、東日本大震災以降の原子力発電所の運転再開延期に伴い、お客さまの節電へのご協力により販売電力量が減少したこと等から、2011年度末の労働生産性は、前年度末から3.5%程度低下しました。

また、労働生産性向上の取組みにあわせ、変化する経営課題に対し迅速、柔軟かつ的確に対応するため、本部制の導入拡大や支社・センターの設置など各業務分野における責任体制の明確化や自律的業務運営の推進に取り組んできました。

* Information and Communication Technology (情報通信技術)の略

▼人員の推移

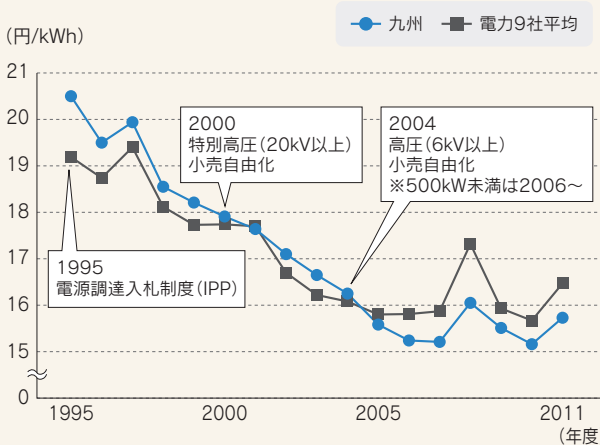


TOPICS

これまでの電気料金値下げと原価の現状

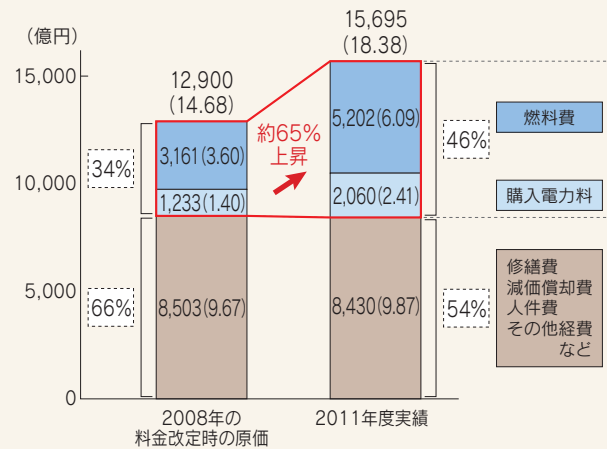
当社は、1995年の第1次電気事業制度改革(電源調達入札制度導入など)以降、2008年までに7回の料金値下げを行い、計▲30%程度の低減を図ったことから、電力9社中2番目に安い水準となっており、他の公共料金と比較しても低水準で推移しています。

▼電気料金(収入単価)の推移



しかし、2008年の料金改定時の料金原価と比較すると、2011年度の実績では、燃料費や購入電力料が約65%も増加し、現行の料金原価を大きく上回っています。

▼2011年度実績における原価構造



●2012年度 緊急経営対策の実施

現在、当社では全ての原子力発電所が運転停止中であり、運転再開時期も不透明な状況の中、火力燃料費等の増大に加え、原子力損害賠償支援の一般負担金や原子力安全対策費、借入金増大に伴う支払利息の増加などのコスト増が見込まれ、今後の収支状況は、更に厳しさを増すものと考えています。

当社は、これらのコスト増を踏まえ、費用・投資についてリスク評価を十分に行い、安全・法令遵守・安定供給を確保しつつ、繰延べなど短期的対策を含む徹底した効率化・コスト削減にグループ一体となって取り組んでいきます。

2012年度は「緊急経営対策」として、昨年計画から1,200億円規模の削減に取り組んでいます。

▼2012年度 緊急経営対策の概要

項目	主な内容と削減額
費用	修繕費 ・安全・法令遵守に関するもの及び安定供給に直ちに影響を及ぼすもの以外についてリスク評価の上、削減・繰延べ (350億円)
	諸経費他 ・業務委託費、研究費、電化営業関係費、広告宣伝費、研修費、寄付・諸団体会費などの諸経費の削減 ・役員報酬の削減、福利厚生の見直し、時間外労働の削減などの人的経費の削減 ・輸送費低減、海外重油の受入拡大、低品位炭導入などの燃料費低減、及び他社からの購入電力料低減 (200億円)
	費用計 550億円
投資	設備投資他 ・安全・法令遵守に関するもの及び安定供給に直ちに影響を及ぼすもの以外についてリスク評価の上、削減・繰延べ ・その他投資は、燃料の上流権益投資など供給力確保に関するもの以外は繰延べ
	投資計 650億円
削減額計	1,200億円規模

TOPICS

再生可能エネルギー発電促進賦課金

2012年7月より、国の法令に基づき、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が始まり、再生可能エネルギーにより発電された電気を電気事業者が買取ることが義務付けられました。

それに伴い、2012年8月分の電気料金から、再生可能エネルギーにより発電された電気の買取に要する費用について、「再生可能エネルギー発電促進賦課金」として、電気のご使用量に応じてお客さまにご負担いただくことになりました。

なお、2012年6月までの「太陽光発電の余剰電力買取制度」に基づく太陽光発電の余剰電力の買取に要した費用についても、当面の間(2015年3月頃までの予定)「太陽光発電促進付加金」として、あわせてご負担いただきます。

▼再生可能エネルギー発電促進賦課金のイメージ (従量制供給の場合)

電気料金 = 基本料金 + 電力量料金 (燃料費調整額を含む) + 再生可能エネルギー発電促進賦課金等*

※「再生可能エネルギー発電促進賦課金」と「太陽光発電促進付加金」の合計です。

再生可能エネルギー発電促進賦課金 = 賦課金単価(円/kWh) × ご使用量(kWh)
 太陽光発電促進付加金 = 付加金単価(円/kWh) × ご使用量(kWh)

2012年度の単価(2012年8月分～2013年3月分)は、それぞれ次のとおりとなりました。

賦課金単価	付加金単価
0.22円/kWh	0.15円/kWh

※いずれも従量制供給の場合